

財務諸表

当社の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法第22号）により、監査法人トーマツの監査を受けています。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成13年度末	平成14年度末	負債の部	平成13年度末	平成14年度末
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
現金預け金	2,707	3,971	預金	79,710	119,388
預け金	2,707	3,971	普通預金	47,751	71,955
コ-ル口-ン	39,000	40,000	定期預金	31,922	47,347
買入金銭債権	18,246	7,461	その他の預金	36	85
有価証券	45,529	94,801	コールマネー	21,000	40,000
国債	45,529	64,878	売渡手形		1,299
社債		29,923	その他負債	1,565	983
貸出金	1,686	17,456	未払法人税等	5	7
証書貸付		12,786	未払費用	152	422
当座貸越	1,686	4,669	前受収益	9	
その他資産	4,966	5,441	仮受金	1,381	
未収収益	100	254	その他の負債	17	553
先物取引差入証拠金		100	賞与引当金	31	24
仮払金	1,271		繰延税金負債		40
ソフトウェア	3,594	3,505	負債の部合計	102,307	161,737
その他の資産		1,581	資本の部		
動産不動産	942	832	資本金	20,000	20,000
土地建物動産	831	720	利益剰余金	9,224	11,996
保証金権利金	111	111	当期末処理損失	9,224	11,996
貸倒引当金		166	当期損失	5,424	2,772
資産の部合計	113,079	169,796	株式等評価差額金	4	56
			資本の部合計	10,771	8,059
			負債及び資本の部合計	113,079	169,796

注記事項(平成14年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年
動 産 5年～6年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証に